

みなみちた 議会だより

第139号

平成24年5月1日



南知多もぎたてみかん酒発売

◇ 3月定例議会

一般会計予算など32議案を可決	2ページ
委員会スポット	3
町の考えは(一般質問6氏)	4~9
議会日誌	10

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18
発行/南知多町議会 ☎65-0711
編集/議会広報特別委員会 FAX65-0694

3月定例会

日本一住みやすいまちを目指して 平成24年度予算を可決

 ** 3月定例会は、3月2日に開会し、一五日間の会期を経て、町長提案の三二議案を可決
 ** しました。また、請願三件を不採択、議員提案の意見書等三件を否決、一件を可決して
 ** 3月16日に閉会しました。

議案の審議結果

(○)可決 ×否決

議長は賛否に含みません。

予算関係 (欠席1)

- 平成24年度一般会計予算 (賛成9 反対1)
- 平成24年度国民健康保険特別会計予算 (賛成9 反対1)
- 平成24年度後期高齢者医療特別会計予算 (賛成8 反対2)
- 平成24年度介護保険特別会計予算 (賛成8 反対2)
- 平成24年度漁業集落排水事業特別会計予算 (賛成8 反対2)
- 平成24年度師崎港駐車場事業特別会計予算 (全員賛成)
- 平成24年度水道事業会計予算 (全員賛成)
- 平成23年度一般会計補正予算 (第4号) (全員賛成)
- 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算 (第3号) (全員賛成)
- 平成23年度介護保険特別会計補正予算 (第3号) (全員賛成)
- 平成23年度漁業集落排水事業特別会計補正予算 (第2号) (全員賛成)

条例関係 (欠席1)

- 平成23年度師崎港駐車場事業特別会計補正予算 (第1号) (全員賛成)
- 平成23年度水道事業会計補正予算 (第2号) (全員賛成)
- 表彰条例の一部改正 (全員賛成)
- 部設置条例の一部改正 (全員賛成)
- 議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 特別職の職員で非常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 教育長の給与・勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 町長の給与の特例に関する条例の制定 (全員賛成)
- 税条例の一部改正 (全員賛成)
- 国民健康保険税条例の一部改正 (全員賛成)
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 子ども医療費支給条例の一部改正 (全員賛成)

一般質問

- | | | |
|-----|--------|---|
| 1 番 | 相川成三議員 | (1) 人口減少の歯止め
(2) 観光業活性化の視点 |
| 2 番 | 沢田 清議員 | (1) 離島80日間のチャレンジからの今後
(2) 町職員の土木・建設系の採用について |
| 3 番 | 吉原一治議員 | (1) 未婚者支援対策事業の成果と今後の展開について
(2) 漁港施設用地の有効利用について |
| 4 番 | 鳥居恵子議員 | (1) 町緊急事態の行政機構改革について |
| 5 番 | 山下節子議員 | (1) 介護保険料引き上げについて
(2) 子育て応援事業について
(3) 安全な給食の提供を
(4) 人口減少ストップ政策について |
| 6 番 | 榎戸陵友議員 | (1) 武道の必修化について
(2) ふるさと納税について |

委員会スポーツ

文教厚生委員会

3月7日

一般会計補正予算関係

元産の食材の利用に努めていく。

問

海岸漂着物地域対策事業委託料を増額して、流木の処理をするとのことだが、流木はごみとして処理するのではなく、資源物として利用できないか。

答

流木の処理については、ごみとして燃やすのではなく、以前より業者に委託して、一キロ当たり一八・九円でチップ化し、パルプ原料として資源化しています。

一般会計予算関係

問

学校給食センターでは地産地消について、どのように取り組んでいくのか。

答

地元のNPOとあいち知多農業協同組合から、町内産も含めた郡内産の野菜などを購入しており、引き続き地

後期高齢者医療 特別家計予算関係

のうち青年就農給付金の対象者はどうか。

問

平成24・25年度の後期高齢者医療保険料が、増加となった理由は何か。

答

被保険者一人当たりの医療給付費等が増加したこと、また高齢者人口の増加に伴い後期高齢者負担率が上がったことにより、保険料が増加したものである。

答

新規事業である「人・農地プラン」制度の内容をお知らせする文書等の印刷代及び農地所有者への郵送料である。また、青年就農給付金の対象者は、県及び町でこれまでに把握している6人を計上している。

問

空き家バンク改修費補助金の補助限度額十万円は、少ないのではないか。

答

家屋の大規模な改修ではなく、必要最小限の簡易な改修に対する補助という考えで実施させていただくものである。

総務建設委員会

3月12日

一般会計予算関係

問

篠島渡船施設整備事業の内容は、どうなっているのか。

答

ハード事業として、渡船施設整備工事に係る実施設計委託業務を四四二万二千元で実施し、ソフト事業として会議経費など四〇万円を計上している。

問

師崎展望台改築工事の負担割合とその工事に係る地元負担金は、どこが負担するのか。

問

農業振興費のうち需用費の印刷製本費と郵便料の内容、また負担金・補助及び交付金

問



○介護保険条例の一部改正 (賛成8反対2)
○土地改良事業賦課金徴収条例の一部改正 (全員賛成)

○町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正 (全員賛成)

○内海港湾管理条例の一部改正 (全員賛成)

○漁業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部改正 (賛成8反対2)

請願 (欠席1)

×年金支給年齢の引き上げをやめる請願 (賛成2反対8)

×年金二・五パーセントの削減をやめる請願 (賛成2反対8)

×総ての高齢者に三万三千元の年金を支給する請願 (賛成3反対7)

その他の議案

○専決処分の承認(工事請負契約の変更) (全員賛成)

○愛知県市町村職員退職手当組合規約の変更 (全員賛成)

意見書等(議員提案)

×沖繩普天間基地の無条件撤去を求める意見書

×「社会保障と税の一体改革」の中止を求める意見書 (賛成1反対10)

×愛知県の福祉医療制度の改悪に反対し、充実を求める意見書 (賛成2反対9)

○町議会委員会に関する条例の一部改正 (全員賛成・欠席1)

人口減少の歯止め



相川成三議員

問

本町の人口は加速度的に減少し、二万人を今年中に切るのではと心配される。そこで24年度以降の町の人口減少対策はどうか、具体案をお尋ねする。

答

鳥居副町長

平成24年度以降の具体策について、第六次町総合計画の六つの「まちづくりの基本目標」ごとにお答えする。

一、「住みよい暮らしを支えるまちづくり」については、地域の足として「海っ子バス」の運行を継続しつつ、タウンミーティングの開催やバス利用実態調査を実施し、今後の運行計画に反映していき、利用促進イベント等を地域のまちづくり協議会と連携し、海っ子バスの利用PRに努めていきたいと考えている。また、空き家バンクの有効活用により町内への移

住及び定住の促進を図るため、24年度については、空き家バンクに登録された物件を改修する費用の二分の一以内で限度額十萬円の補助制度を創設する。

二、「快適で安全なまちづくり」については、東日本大震災を踏まえ、平成23年度で標高を防災マップに追加表示し、ホームページに表示した。新たな津波避難防災マップは、町独自で浸水深を六メートルと推定し、六メートル以下の避難場所を見通すため、地元区長さんと協議し設定した。

三、「いきいきと暮らせる健康・福祉のまちづくり」については、子ども医療費の支給制度の拡大、また保育料軽減について、同一世帯・同時入所、二人目以降の児童から無料（現在は半額）とする案で進めている。

四、「活力をともしに生みだすまちづくり」については、地場産業の後継者対策として、婚活パーティを前年度に引き続き開催する。

五、「心豊かな人を育て、まちづくり」については、発達障害のある子どもたちへの学習サポートを行う学習支援員を三名増員し、一日当たりの勤務時間を四時間から五時間に延長する。また、指導用デジタル教科書の導入、総合学習の充実等により新しい教育、社会の変化に対応する教育の推進に努める。

六、「住民と行政の協働によるまちづくり」については、現在の生活圏である大字単位を一つの区域として九地域のまちづくり計画を策定し「自分たちのまちは、自分たちで考え、自分たちで作っていく」という考えのもと、地域の将来像などを住民共通の目標として、地域の力を最大限に発揮し、協働と連携のまちづくりを進めていくことで人口減少の歯止めの一助にしていきたい。

問

滞在型農園について、町はどのような調査研究をされたか。

答

早川建設経済部長 全国約六十か所存在しているが、どこも開設したばかりで事業の効果は確認できないが問題としては、今後市民農園を導入することにメリツトがあるか調査・研究していく。

観光業活性化の視点

問

外国、特にインドや東南アジアの人々を誘致するためにセントレアと知多五市五町を結ぶバス路線の計画を立ててはどうか。

答

早川建設経済部長 平成24年度につきましては、知多半島観光圏協議会に五市五町を結ぶ観光バス路線事業を提案して行きたいと考えている。



離島80日間のチャレンジからの今後



沢田 清議員

問 町として調査した結果、どのように生かしていくのか。

答 齋藤総務部長

あいちの離島八十日間チャレンジは、愛知県地域政策課が事業を実施した。この事業結果については、3月中旬に愛知県から南知多町に報告される予定になっている。現在、速報値として特設ホームページのアクセス数が約四三万件、新聞、テレビ、ラジオでの報道が一一二件、名鉄海上観光船を利用して、篠島日間賀島へ来島された方は、昨年同期比四五三人で一・八パーセントの増となっている。また両島観光協会長からもPR効果があったのではないかと聞いている。今後、この結果を踏まえてどのように生か

していくかということについては、チャレンジスタッフのマニフェストの成果品である歌や雑誌を活用して離島振興に繋げていきたいと考えている。なお、日間賀島においては、チャレンジスタッフのマニフェストとなっていた歌がきっかけとなり、日間賀島観光協会と日間賀島まちづくり協議会が主体となって来年度より日間賀島音楽祭を開催する予定と聞いている。このような事業に対してできる範囲で応援していきたいと考えている。

3月中旬には、愛知県から事業結果が報告されるので、その内容を検証し両島観光協会などと連携を取りながら、少しでも観光客が増加するような施策を考えていきたい。

問 町の人口減少が続く中、内海、豊浜、師崎の三地区に、情報発信できるチャレンジチームを作っているのか。

答 早川建設経済部長
あいちの離島八十

日間チャレンジにおいてはチャレンジスタッフの女性がツイッター、フェイスブックといったソーシャル・ネットワーク・サービスを利用して広く情報発信を行った。

現在、町や観光協会では組織としての情報発信チームは存在しないが、職員個人や会員個人でソーシャル・ネットワーク・サービスを利用して情報発信している人もいる。八十日間チャレンジで得た情報発信の方法は有効であったが、三地区で今回と同じ方法での情報発信をすることは考えていない。

また、テレビスポットについては、平成6年度から入湯税を財源とし、観光PRをしている。テレビスポット事業を実施することにより、テレビ局との繋がりができ、テレビの観光取材やタレントを使った観光地案内が頻繁に放映されている。今後も、テレビスポット事業を続けながら観光PRをしていきたい。



未婚者支援対策事業の成果と今後の展開について



吉原一治議員

問

去る1月14日に、町内在住の農業、漁業、商工業、観光業などに従事する二十歳代から四十歳代の单身男性の結婚を支援する、町主催の「婚活カップリングパーティー」が開催された。かねてより地場産業の後継者確保対策として要望してきたこの事業が、実行に移されたことに深く感謝するものである。

答

早川建設経済部長
町未婚者支援対策実行委員会を設立し、そ

職場環境などから女性との出会いの機会が少ない未婚男性に、出会いの場を提供するこの事業によって、多くのカップルが成立し、結婚に結びついていくことを期待している。
女性参加者の募集方法はどのようなに行ったか。

問

婚活パーティーの参加女性の居住地はどこが多かったか。また、参加者数と成立したカップルは何組か。

答

名古屋市が一五名で最も多く、豊明市、常滑市、扶桑町が各三名、その他、岐阜市や春日井市などから全部で四十一名の女性に参加した。男性参加者は三七名で合計七八名が参加し、一組のカップルが成立した。

問

町の人口が減少する中で、来年度以降の未婚者支援対策事業の実施についてどのように考えているか。

答

本事業は、大変成果したと考えており、来年度以降も続けていきたいと考えている。

答

石黒町長
婚活事業については、地域を挙げて、規模を拡大し取り組んでいるところが増えている。このたび、本町でも実施したこの事業が、今後さまざまな方法により展開されていくといいと考えている。また、人口減少を止めるためにも、このようなご提案をいただいたことに感謝している。

漁港施設用地の有効利用について

問

海に囲まれた本町にとって、漁業は大変重要な産業であるが、近年、漁獲量や漁業従事者の減少が続いている。漁場環境の悪化や燃油コストの上昇などさまざまな要因が考えられるが、漁業者の高齢化や後継者不足により、最盛期に十分な働き手がいらないこともその一因である。

そこで、漁港用地内の土地を有効活用し、季節的に不足する労働力の確保に役立ててはどうかと

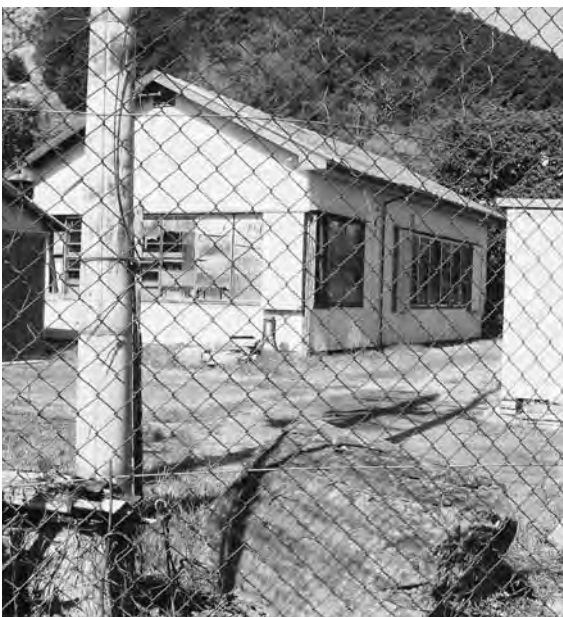
考えるものである。
豊浜漁港用地内にある、かつての愛知県半田土木事務所の出先機関跡地について、現在どこが管理し、どのように利用されているか。

答

早川建設経済部長
この土地は、所有者の愛知県から南知多町が、昭和60年4月22日から占用を開始したものである。現在は、役場総務課で管理し、書類や資材の保管場所として利用している。

問

この土地の港湾施設利用計画にお



▲ 豊浜漁港用地内の旧愛知県半田土木事務所の出先機関跡地

答

この土地は漁港厚生施設用地に指定されており、漁港関係者の宿泊所、浴場、その他の福利厚生施設を設置するための用地である。ここに漁港関係者用の宿泊施設を設置することは、用途的には可能であるが、海岸堤防の外側にあり、津波・高潮の防護施設もないことから、条件的には好ましくないと考えられる。

る用途は何か。また、ここに、漁港関係者用の宿泊施設などを設置することは可能か。

町緊急事態の行政機構改革について



鳥居恵子議員

問

町民の町外への転出や少子高齢化の進展により、本町は人口減少が続いている。こうした人口減少は、町内の各種産業の後継者不足などさまざまな影響を及ぼしている。まず、安全安心の町づくりを積極的に推進するとあるが、どう進めるのか。

答

齋藤総務部長
安全安心な町づくりとして、東日本大震災を教訓に、防災体制の整備が最重要と考える。総務課から消防交通係を分離し、防災安全課を設置し、県や地域と連携を図りながら防災、防犯、交通安全対策の充実を図る。具体的には、自主防災組織の充実、この町に合った実効性のある防災計画の見直し、計画にあった体制づくり、同報無線の整備などを進めていくこととしている。

問

行政機構改革の中で、企画部の充実に考えているがどのように進めていくのか。

答

企画部は、企画課と地域振興課を設置し、企画課には、企画政策係で町総合計画を始め、行政改革、進化管理、事業評価を行い、新たな政策を協議、検討、推進する部署とする。広報情報係は、開かれた行政を行うため広報事業を充実するとともに、町全体の情報化を推進する部署とする。地域振興課は、地域振興係で地域振興、離島振興、まちづくり推進などの業務を行い、関係各課及び各地区協議会各種団体と協働、連携し実践へとつなげるための事業推進を図る部署とする。公共交通係は、公共交通、離島航路などを推進する部署とする。企画部は、部の中も相互に連携し縦割りの行政組織とならないよう、施策の実施は、役場内の各部署との連携を強化しながら総合的な役割を担う部署として充実を図りたいと考えている。

問

各産業の連携強化による産業振興を図り、働く場所の確保に努めるとあるが、どう進めるのか。

答

働く場所の確保、地域産業の活性化は、真っ先に取り組まなければならない課題と考える。その事業推進にあたり、取り組むべき部署と考え方を明確にするため建設経済部の農業水産課、商工観光課を統合し、産業振興課を設置する。産業振興課は、第六次産業を進める上で、観光がその機関車となり縦割り行政をなくし、オール産業として一つの課が一体的に産業振興対策を専門的に進める課とする。

問

行政機構の変更はどのような経緯で進められたか。

答

人口減少を食い止める施策、事業の実現に向け、具体的な施策に的確に対応でき、取り組める組織を構築するため、町幹部会において

検討を重ね、具体的な事務分掌を協議し、決定した。

問

行政機構改革にあたり住民の民意はどのように反映しているのか。

答

直接住民から機構改革案についての意見を聞いていないが、総合計画作成時の住民アンケートやまちづくり会議、まちづくり協議会など地域住民、各種団体との会議を通して産業振興や人口減少などの対策をするにあたり縦割り行政などの問題を提起してもらった。その意見も参考に総合的に政策を推進していくための組織を構築するため、機構改革を行

問

行政は縦割りで横の連携が希薄と住民の不満は高いが、どのように改革するのか。

答

企画部の創設は、庁内組織を横断的に連携し、施策を強く推進することを目的に考えており町民の意見を広く聞きながら部・課を越えて一体として、取り組んで行く。

問

部、課及び係の数は、改革前後でどのように変化するのか。

答

部が三部から四部、課が一七課から一八課、係が三八係から三九係となり、一部一課一係の増となる。



▲津波避難対策のための海拔表示看板

介護保険料の引き上げについて



山下節子議員

問

介護を必要とする住民とそれを支える事業者の要望に應える必要がある。第五期介護事業計画についてお尋ねする。介護保険料の引き上げは極力抑え、住民負担をこれ以上増やさない措置を講じていただきたい。

答

石垣厚生部長
町の介護給付費準備基金八九〇〇万円、県の財政安定化基金一一〇〇万円取り崩し充当するなど、被保険者の負担軽減に努め、保険料率については低所得者対策として、第三段階に特例を設けて、調整率を〇・七五から〇・六二に引き下げ、あらゆる措置を講じ、住民負担の軽減に努める。

問

介護保険料の階層を十段階に細分化すべきではないか、所得の低い人達に対しては

〇・四の比率にすべきではないか。年金から差し引かれる年間六千円の引き上げは、身にしてみても大きな金額ではないか。

答

山下議員の意見として承り、次回の検討課題の一つとして考えていきたい。

問

介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。「軽度者外し」につながる危険があると、批判がある。導入は避けるべきと考えるが、どのような見解か。

答

石垣厚生部長
はつらつ教室、配食サービス、緊急連絡通報システム、ふれあい昼食会、高齢者サロン事業、水中ウォーキングなど積極的に、総合的に支援していくので、介護予防・日常生活支援総合事業としての取り組みは、考えていない。

子育て応援事業について

問

子ども医療無料化について平成24年度10月から一八歳に達する日以後最初の3月31日まで入院無料、通院は半額と町の改正案が示された。これは大きな前進で子育て世代の親にとって励みになる。さらに償還払いが現物給付になるよう要望する。同時に中学卒業まで通院医療費無料化に努めていただきたい。

答

石垣厚生部長
現物給付は困難であり、通院医療費の全額助成は考えていない。

問

放射能による食品汚染が拡がっている。特に影響が大きい子ども達の健康は、取り返しがつかない程に重大な問題である。食物や呼吸で体に取り込んだ内部被

安全な給食の提供を

爆がある。学校・保育所給食の安全確保が求められる。そこでお尋ねする。
①現在のチェック体制はどのようなものになっているか。
②放射性物質の検査をすべきではないか。
③安全な給食を提供するための対策はどうか。

答

日比教育長
主食のご飯及び牛乳の検査は県給食会で実施。野菜、果物、加工品などは納品時に生産地などを検査、確認しているが、本町学校給食センターでの放射性物質検査は行っていない。
②については国、県関係機関が対策をとっている。③については、国、県を始め流通機関に対し安全管理の徹底を要望している。

町長と住民との対話について

問

町長は住民との対話を開設するといふ公約を掲げましたが、この一年間でどれだけ実行されたか。

答

齋藤総務部長
平成23年度は検討準備段階で実施できまらなかったが、平成24年度は、町長提言ファックスを開設し住民の皆様の提言をいただく。
石黒町長
私一人でしたら、時間外で対応ができるので時間を作っていききたい。



武道の必修化について



榎戸陵友議員

問

武道が「伝統と文化を尊重する」という目標を実現する役割を担う目的で、文部科学省は2008年3月改訂の中学校学習指導要領に、2012年度から保健体育で武道の必修化を明記し、それにより各中学校では、4月から武道の必修化が実施されるが、武道の授業は、各中学校で種目・時間数など、どの様に行われるのか。

答

日比教育長

柔道を選択する学校は、内海中学校、篠島中学校、日間賀中学校の三校で豊浜中学校は相撲を、師崎中学校は剣道を選択している。すべての学年で年間十時間程度の授業を予定している。

問

武道の授業に使用される道場及び体育館の整備は万全か。

答

大森学校教育課長
半島側の中学校及び篠島中学校には武道場等があり、武道場のない日間賀中学校では、体育館に柔道マットを敷き、柔道の授業を行っている。また、豊浜中学校には、グラウンド内に土俵を設けている。

問

武道の授業教師の研修は万全か。

答

柔道を選択している学校の体育科教員は、いずれも柔道の有段者であり、柔道経験も十年、七年、二七年と充分な経験がある。

問

柔道部員が練習中に死傷したケースがあるが、どの様に考えているか。

答

柔道は、競技として頭や首の怪我防止に重点を置いた安全指導を徹底させる必要があると考えている。対策として大外刈りなど相手を後ろに倒す足技はしないとか、危険な技を禁じ手とすること、受身、寝技、

ふるさと納税について

ひざ立ちなどを中心とした練習を取り入れ、力の駆け引きや相手を尊ぶ心を重んじる柔道の良さを会得させることが大切と考えている。

問

ふるさと納税とは

答

地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対し、格差是正を推進するための新構想として研究されたもので、ふるさとである自らの出生地などの自治体に寄附するとその居住地の個人住民税などが軽減される制度です。ここ数年の寄付金の状況はどうか。

答

齋藤総務部長

平成20年度の件数は十一件で金額は八八三万円。21年度は、九件で四一万円、22年度は八件で三六万円。23年度は2月末、十件で三四万円。現在までの合計は、三八件で九九四万円である。

問

寄付金はどのように使用されてきたか。

答

平成20年度から23年度までの寄付金の合計は九九四万円となっているが、その内活用希望が八三万五千円で、うち八〇〇万円が尾州廻船主内田家保存整備事業への活用希望でしたので、そちらへ充当した。残りの一五九万五千円は、町へのお任せになっており、五つの事業に充当させて頂いている。

問

寄付金の使い道、あるいは地区を選択できるようにしてはどうか。

答

寄付金を特定の事業、特定の地区に絞って募集をした場合、まとまった金額があつまらないと特定の事業や地区に配布できなくて何年も寄付金を眠らせて置く可能性がある。

問

寄付金を頂いた人に地域の記念品や特産品を贈呈している自

答

自治体があるが、本町も考えてはどうか。

愛知県内の市町村の状況は、お礼状が大半であり、一部では、特産物、記念品、施設利用券、キャラクターグッズなどを贈呈している。寄付者に対する感謝の意と地元特産品のPRを兼ねて産業振興に結びつけることができないか検討していきたい。



表紙の写真

南知多のみかん酒

フルーティでさわやかな香りの「南知多もぎたてみかん酒」が4月11日に発売された。この開発には南知多町も積極的に参画し、町のマスコットキャラクター・ミーナから「ミーナの恵み・南知多名産」の呼び名でPRしていく。

今後の特産品の開発にも「ミーナの恵み」を活用して、町の活性化のためにアクティブに推進していく。今回はその第一弾として発売された。

町民の皆様の手で、この「南知多もぎたてみかん酒」を全国に広げていただきたい。



議会日誌

《2月》

- 14日 知多南部広域環境組合 定例議会
- 16日 議会全員協議会
- 17日 知多地区農業共済事務組合 組合定例議会
- 22日 議会運営委員会
- 24日 議会全員協議会



《3月》

- 2日 3月定例議会(初日)
- 5日 3月定例議会(二日目)
- 7日 文教厚生委員会
- 12日 総務建設委員会
- 16日 3月定例議会(最終日)
- 〃 議会広報特別委員会
- 26日 知多南部消防組合定例議会

《4月》

- 19日 議会広報特別委員会
- 〃 知多南部衛生組合定例議会

皆の声を

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後のご意見・ご感想を議会事務局までお寄せ下さい。

TEL 05-0711 (内線3001) FAX 05-0694
E-mail gikai@town.minamichita.lg.jp

<6月定例会> お気軽に傍聴に来てください。
傍聴の受付は、8時30分～ 役場2階総務課へ

6月14日(木) 9時30分 本会議初日 (開会・一般質問・議案上程)
6月26日(火) 9時30分 最終日 (委員長報告・採決・閉会)

(株)知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、
6月17日(日)午前10時 地上デジタル 12ch (121)
18日(月)午後10時 地上デジタル 12ch (122)

編集室より

東日本大震災から一年が経過しました。被災地の復興、復旧には震災瓦礫の一日も早い撤去、処分が急がれますが、遅々として進みません。なぜ瓦礫処理が進まないのか。

瓦礫処理には住民の求める安全・安心が確保されなければなりません。震災瓦礫を受け入れるためには、住民に健康被害を与えないことを十分実証すること、また農業、漁業、観光業を主要産業とする本町においては、放射能に対する風評被害が懸念され、大きな不安要因となります。

住民が安心して受け入れることができる基準を明確にし、住民合意を経て、一日も早く瓦礫処理ができることを望みます。 S・Y

町のホームページ
<http://www.town.minamichita.lg.jp/>

再生紙使用